

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 久世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤 広 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤 広 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		24,511,688		27,238,774		51,053,661
経常利益	(千円)		36,077		210,360		408,538
四半期(当期)純利益	(千円)		38,184		100,955		173,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		43,377		62,035		315,482
純資産額	(千円)		3,901,772		4,189,364		4,173,877
総資産額	(千円)		15,330,991		18,785,321		17,435,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.84		26.03		44.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		25.5		22.3		23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		528,807		1,289,820		1,361,749
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		304,142		115,925		730,613
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		106,910		64,488		314,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,083,134		4,808,803		3,696,994

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.21		17.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興特需等により景気は緩やかな回復基調あるものの、欧州の債務問題や新興国経済の景気減速感懸念等による世界経済の減速感が増す中、円高・株安およびデフレの長期化等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向は続き、今後さらに環境税導入等による電気料金の値上げおよび原材料の高騰が予想される等、ますます厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C & G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の初年度にあたり、「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の実現を目指し、諸施策の実行・推進と営業利益の向上を活動方針に取り組みでまいりました。また、海外事業の基盤確立のために、平成24年5月中国四川省成都市に久華世（成都）商貿有限公司を設立し、海外での業務用食材卸売事業の取り組みを始めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は272億38百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益1億34百万円（前年同四半期31百万円の営業損失）、経常利益2億10百万円（前年同四半期比483.1%増）、四半期純利益1億円（前年同四半期比164.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、引き続き首都圏エリアでの積極的な営業強化を進めました。また中京圏および関西圏エリアにおきましても新規顧客の獲得や既存顧客の深耕等積極的な営業強化に取り組みました。中京圏エリアでは、酒類販売業の株式会社サカツコーポレーションと業界を越えた業務提携を結び、販路拡大に取り組んでおります。さらに生鮮野菜の販売では、業務改善と物流効率化の徹底を図り収益の向上に努めてまいりました。

このような結果、売上高は254億78百万円と前年同四半期と比べ24億18百万円（10.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は4億74百万円と前年同四半期と比べ1億89百万円（66.1%）の増益となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は17億69百万円と前年同四半期と比べ3億9百万円(21.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は75百万円と前年同四半期と比べ31百万円(71.8%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は76百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前年同四半期と比べ0百万円(1.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加し、187億85百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億26百万円、有形固定資産が1億70百万円増加し、投資その他資産のその他が2億11百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加し、145億95百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が12億54百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、41億89百万円となりました。これは主として利益剰余金が54百万円増加し、その他有価証券評価差額金が27百万円、為替換算調整勘定が11百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.9%から22.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して17億25百万円増加し、48億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して7億61百万円増加し、12億89百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が2億7百万円、仕入債務の増加額が12億31百万円、売上債権の増加額が88百万円、たな卸資産の増加額が1億13百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億88百万円増加し、1億15百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が90百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億71百万円減少し、64百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が3億円、長期借入金の返済による支出が2億93百万円、配当金の支払額が45百万円であったことが主たる要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		3,882,500		302,250		291,900

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	808	20.83
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29番7号	311	8.02
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	225	5.81
久世純子	東京都豊島区	190	4.90
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	125	3.21
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	116	2.99
計		2,305	59.37

(注)1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,600	38,786	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,786	

(注) 1 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	菱岡 俊晴	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,477	5,169,328
受取手形及び売掛金	6,946,174	7,054,091
商品及び製品	1,697,990	1,803,356
原材料及び貯蔵品	142,357	200,937
その他	761,866	781,924
貸倒引当金	45,770	56,547
流動資産合計	13,545,095	14,953,091
固定資産		
有形固定資産	1,781,033	1,951,772
無形固定資産	112,155	93,474
投資その他の資産		
その他	2,072,635	1,861,244
貸倒引当金	75,593	74,260
投資その他の資産合計	1,997,042	1,786,983
固定資産合計	3,890,231	3,832,229
資産合計	17,435,326	18,785,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,461,051	10,715,575
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	583,988	726,662
未払法人税等	122,737	130,830
賞与引当金	173,912	193,300
その他	1,174,317	1,241,137
流動負債合計	11,556,006	13,047,506
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,060,856	924,688
退職給付引当金	154,216	159,715
役員退職慰労引当金	175,476	181,576
その他	234,893	222,470
固定負債合計	1,705,441	1,548,450
負債合計	13,261,448	14,595,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,443,521	3,497,929
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	4,035,949	4,090,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,805	93,367
為替換算調整勘定	17,122	5,641
その他の包括利益累計額合計	137,928	99,008
純資産合計	4,173,877	4,189,364
負債純資産合計	17,435,326	18,785,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,511,688	27,238,774
売上原価	20,532,336	22,683,086
売上総利益	3,979,351	4,555,687
販売費及び一般管理費		
給料	846,301	891,385
賞与引当金繰入額	134,850	173,375
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	6,100
運賃	1,879,641	2,042,265
貸倒引当金繰入額	10,700	12,070
その他	1,132,235	1,295,666
販売費及び一般管理費合計	4,010,879	4,420,862
営業利益又は営業損失()	31,528	134,824
営業外収益		
物流業務受託収入	22,675	20,940
協賛金収入	68,560	73,951
その他	64,452	71,221
営業外収益合計	155,687	166,113
営業外費用		
物流業務受託収入原価	32,867	26,112
催事等振替原価	31,378	32,377
その他	23,836	32,087
営業外費用合計	88,082	90,577
経常利益	36,077	210,360
特別利益		
退職給付制度改定益	61,018	-
特別利益合計	61,018	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,456
固定資産除却損	6,500	-
特別損失合計	6,500	2,456
税金等調整前四半期純利益	90,595	207,904
法人税、住民税及び事業税	35,859	128,099
法人税等調整額	16,551	21,150
法人税等合計	52,411	106,948
少数株主損益調整前四半期純利益	38,184	100,955
四半期純利益	38,184	100,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,184	100,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,192	27,438
為替換算調整勘定	-	11,481
その他の包括利益合計	5,192	38,920
四半期包括利益	43,377	62,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,377	62,035
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,595	207,904
減価償却費	90,149	92,579
固定資産売却損益(は益)	-	2,456
固定資産除却損	6,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,379	9,443
賞与引当金の増減額(は減少)	2,665	19,388
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,886	5,499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,333	6,100
退職給付制度改定益	61,018	-
受取利息及び受取配当金	8,305	12,844
支払利息	9,168	10,275
売上債権の増減額(は増加)	795,047	88,247
たな卸資産の増減額(は増加)	102,819	113,498
その他の資産の増減額(は増加)	59,305	4,748
仕入債務の増減額(は減少)	1,397,168	1,231,936
その他の負債の増減額(は減少)	188,261	44,947
小計	656,840	1,411,192
利息及び配当金の受取額	4,935	8,198
利息の支払額	9,532	9,176
法人税等の支払額	133,188	120,394
法人税等の還付額	9,752	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,807	1,289,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,097	15,042
有形固定資産の取得による支出	21,894	90,245
有形固定資産の売却による収入	-	933
資産除去債務の履行による支出	1,933	-
無形固定資産の取得による支出	800	1,018
投資有価証券の取得による支出	261,644	4,890
貸付けによる支出	7,944	1,800
貸付金の回収による収入	1,387	1,990
その他投資等の取得等による支出	18,076	20,896
その他投資等の解約等による収入	21,861	15,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,142	115,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	440,000	300,000
長期借入金の返済による支出	260,996	293,591
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	5,704	4,943
配当金の支払額	46,388	45,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,910	64,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,575	1,109,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,751,558	3,696,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,083,134	4,808,803

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において、持分法適用非連結子会社であったKISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITEDについては、経営戦略上の重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に加えています。 変更後の連結子会社の数 3社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,472,189千円	5,169,328千円
預入期間が3か月を超える定期預金	389,055千円	360,525千円
現金及び現金同等物	3,083,134千円	4,808,803千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,045,219	1,460,607	5,860	24,511,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,258		70,557	84,815
計	23,059,478	1,460,607	76,418	24,596,504
セグメント利益	285,808	43,667	60,731	390,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	390,206
セグメント間取引消去	5,935
全社費用(注)	427,669
四半期連結損益計算書の営業損失()	31,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	25,462,870	1,769,760	6,142	27,238,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,468		70,557	86,025
計	25,478,338	1,769,760	76,700	27,324,799
セグメント利益	474,868	75,007	59,734	609,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	609,609
セグメント間取引消去	4,051
全社費用(注)	478,837
四半期連結損益計算書の営業利益	134,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	(千円)	9円84銭	26円3銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	(千円)	38,184	100,955
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額	(千円)	38,184	100,955
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,879,022	3,879,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。